

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 県内企業に縁のある高度若手人材の輩出、県内企業の研究開発気運の醸成、県民の真に豊かな生活の形成に貢献する科学技術の実用化

指標名	新規に共同研究に参画する企業数	指標の種類
指標式	共同研究に参画したことがある企業数の19年度からの累計(社)	成果指標 業績指標

指標

年度別の目標値(見込まれる成果による指標)

指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
目標a		536	591	646	701	756		
実績b	496	データ等の出典						
東北	あきた未来戦略課調べ							
全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月

指標名	理工系大学院修了就職者の県内就職率	指標の種類
指標式	秋田大学理工系大学院と秋田県立大学大学院を修了した就職者に占める県内就職者の割合(%)	成果指標 業績指標

指標

年度別の目標値(見込まれる成果による指標)

指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
目標a			7	7.5	7.9	8.4		
実績b	6.6	データ等の出典						
東北	あきた未来戦略課調べ							
全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
従来の競争的研究資金は産学官連携の推進を目的として一定の成果を挙げているが、あきた科学技術振興ビジョン2.0は、県の重要課題である人口減少、超高齢社会と直接向き合い、科学技術の効率的貢献を目指すものであるため、人材の定着・回帰や県民生活の改善に貢献する取組を推進する必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性
今後の科学技術の進歩は産業的・経済的な成果だけではなく、県民の身近な仕事・生活の態様を大きく変えていく可能性があり、それ故に科学技術が課題解決と生活の改善に直接貢献することが期待されている。

事業の県関与の必要性
法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

県内の企業、大学、公設試験研究機関等が広く連携する中で提案される研究テーマを支援し、地域の重要課題の改善に取り組むものであることから県による実施が適切である。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他